

企画セッション

◆ 新しい知財実務家育成の在り方 ◆

【概要】

2021年6月にコーポレートガバナンス・コードが改訂され、知財への投資が明記されました。ガイドラインによれば、この背景には、日本において、知財・無形資産の活用による戦略や、それを支える社内体制が不足していたことが指摘された。

企業やそれを社外から支える特許事務所等の実務担当者にとっては、今まで以上に高い専門性、広い視野が求められる状況となっている。一方で、当然ながら、発明発掘、出願実務、係争対応、知財管理等の日々発生する実務を疎かにすることはできず、個人としての実務能力の速やかな向上、育成方法の確立は急務といえる。

そこで、実際の実務担当者の育成方法を見てみると、従来は、所属組織におけるOJTが中心であり、上司や先輩の知識・経験に大きく影響を受ける仕組みとなっていた。これは、多様化・複雑化する昨今の企業活動においては、必ずしも適切な方法ではないかもしれない。特にコロナ禍では、OJTのような組織内におけるフェイストゥフェイスのコミュニケーションを前提とする方法は実施し難く、いくつかの組織では、新入社員が成長機会を失っているという指摘もあるところである。

このような状況の中、近年、実務能力や知識の向上を目的とした、オンラインのセミナー、教育システム、コンテンツが生まれてきている。たとえば、YOUTUBE上には、従来であれば組織内でのみ共有されていたような専門的な知見やノウハウが大量に配信されている状況である。

本セッションでは、まず、実際、実務家育成の現場にいるパネリストのみなさまより「知財実務家育成の現在地」として、谷様より特許事務所内OJTの現状と弁理士会育成塾での取り組み、上池様・玉子様より企業内知財のOJTの現状及び知財実務家教育プログラム事業について、野崎様より社会人向け大学院の取り組みについて、ご説明いただきます。

その上で、日本の知財業界の実務家育成に置いて、求められるスキルセットを明らかにした上で、どのような手法が求められ、今後、提供されていくべきなのか議論します。オンラインかオフラインかというような単純な二元論ではなく、基礎となる実務能力を高めていく、「具体的な」方法論を中心に議論したいと考えています。

企画セッション

◆ 新しい知財実務家育成の在り方 ◆

【講演者】

モデレーター：

小川徹（株式会社JMDC、知財学会ブランド経営分科会 代表幹事）

パネリスト（50音順）：

上池睦（株式会社知財塾 代表取締役社長、サイボウズ株式会社）

東京理科大学専門職大学院イノベーション研究科知的財産戦略専攻を修了後、2015年サイボウズ株式会社に入社。知財業務をメインとして体制整備などを行い、2022年からは開発部門に移り、エンジニアと近い距離で特許業務に従事。また、2021年1月に知財実務教育事業を行う知財塾を設立し、代表取締役社長に就任。東京理科大学平塚研究室特別研究員。

谷和紘（弁理士会育成塾講師・実務修習講師、弁理士法人楓国際特許事務所パートナー弁理士）

大阪大学工学部精密工学科卒業し、大阪大学大学院精密科学専攻修士課程修了。

シャープ株式会社特許部門及び複数の特許事務所にて機械分野及び電気分野の権利化業務に従事。2010年より弁理士会実務修習の明細書の在り方演習機械コースの講師、2022年より弁理士会育成塾の機械コースの講師を務める。また、関西特許研究会クレームドラフティング研究班を立ち上げ、班長を務める。

玉利泰成（株式会社知財の楽校 代表取締役社長、出光興産株式会社）

筑波大学大学院 数理物質科学研究科 物性・分子工学主専攻を修了後、2014年4月出光興産株式会社入社。コーポレート系の知的財産部門にて知財実務全般に従事した後、新規事業立ち上げ期のリチウム電池材料部に移り開発現場で知財戦略の立案と推進に携わる。2021年2月副業で知財教育サービスの個人事業を開業し、同年8月法人化を経て株式会社知財の楽校の代表取締役社長に就任

野崎篤志（株式会社イーパテント 代表取締役社長、KIT 虎ノ門大学院客員教授）

慶応義塾大学院総合デザイン工学専攻修了後、日本技術貿易株式会社入社。外資系特許調査・分析企業ランドン IP 日本オフィス立ち上げを経て、2017年5月に知財情報コンサルティングの株式会社イーパテントを設立し、代表取締役社長に就任。KIT 虎ノ門大学院および大阪工業大学知財専門職大学院客員教授。著書に『特許情報分析とパテントマップ作成入門 改訂版』などがある。平成30年度特許情報普及活動功労者表彰・特許庁長官賞【活用普及功労者】受賞。